

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 370 回 ゴーン氏の役員報酬、高いか、安いかな？

2010.6.27

事の発端は、正に亀の「鶴の一声」から始まった。

亀井金融相曰(いわ)く、「企業は社会的存在だ。たくさんもらっている人は、良い仕事をしていると胸を張ればいい」...幾多の反対を押し切って、今年の3月期決算から、国内上場企業の役員報酬1億円以上の個別開示が、金融庁の新ルールとして義務付けられた。とりわけ話題を呼んだのは、日産自動車の**カルロス・ゴーン**社長の役員報酬、約**8億9千万円**、日本一の報酬額であった。単純計算すると月収7,416万7千円、時給42万1,400円と言うことになる。

果たしてゴーン氏の役員報酬、高いか、安いか、あなたの判断はいかに...??

これだけ払える日産という会社、一体どういう会社なのか、知りたくなった。

2010年度連結売上予想高は約8兆円超、純利益423億円で、2年ぶりに黒字転換した。売上はトヨタの41.1%だが、我国第3位の自動車メーカーである。かつてはトヨタと並び称せられる自動車メーカー。一時、経営不振となり、それを立て直したのがカルロス・ゴーン氏といわれている。

従業員21万人、**世界160カ国**で事業展開しており、27万人を超える株主がいる。

経営トップ92人中**40%が外国人**。国籍は英仏独伊などの欧州勢に加え、米国、ブラジル、インド、アフリカなど世界各国の出身者が在籍する。

今回、常勤取締役10人に支払った役員報酬総額は、約**16億9千万円(一人当たり平均1億6,900万円)**であった。そのうち52.6%がゴーン氏の報酬。ゴーン氏1人分の報酬8億9千万円で、派遣社員500人、正社員(平均年収600万円と仮定)150人弱は雇える計算になる。

日本の上場企業の平均報酬額は約**2,500万円**(金融庁)といわれているから、日産の支払額は際立っている。

ちなみに同業他社の動向はいかに...

自動車産業は、製造だけでなく資材調達・物流をはじめ、販売・整備など広範な関連産業を持つ総合産業である。自動車産業の従事者は537万人(日本の全就業人口の8.4%を占める)、製造出荷額は57兆円(全製造業の17%のシェア)、世界自動車生産台数の33%を日本の自動車メーカーが握る、まさに我国の基幹産業である。

売上は簡単にいえば、トヨタ20兆円、ホンダ10兆円、日産8兆円である。(2009年度)

トヨタの一人当たり平均役員報酬は、**3,752万円**、ホンダは賞与を含め**4,995万円**、スズキが賞与込みで**3,530万円**、三菱自動車は**2,484万円**である。**日産の役員報酬はトヨタの4倍、三菱の5倍**ということになる。

更に、2009年3月期、日産は赤字、ホンダは黒字。2010年3月期、日産は無配、ホンダは増配と言う状況。ちなみに日産の2009年3月期の役員報酬額は25億8,100万円(常勤10人)で、それに比べると今回は34%減と、減額したことに胸を張る。

恐らく「日産」と言う会社、現住所は日本だが、**本籍は無国籍「NISSAN」**であり、日本的商哲学・商道徳観なんぞは無縁、日本的企業文化すら持ち合わせていないようである。

またまた、外国の役員報酬を垣間見ると...

米ゴールドマン・サックスのロイド・ブランクファイン会長兼最高経営責任者(CEO)の09年の報酬総額は980万ドル(約8億8700万円)。米フォード・モーターのアラン・ムラーCEOは報酬として1790万ドル(約16億1000万円)を受け取った。ドイツ銀行のヨゼフ・アッカーマンCEOの報酬は955万ユーロ(約11億8000万円)だった。米人事・財務コンサルティング会社タワーズワトソンが04~06年にまとめたデータによると、米国の1兆円を超える売り上げ規模の会社の役員報酬総額は、日本の9倍にも及ぶ。日本企業と欧州企業との比較では4.4倍だそうである。

果たしてゴーン氏の役員報酬、高いか、安いか、あなたの判断はいかに...??